

グアテマラ月報（2015年12月）

2016年1月5日

在グアテマラ日本国大使館

1 内政

（1）バルデッティ元副大統領に対する起訴

3日、検察庁は、危険事案法廷Bに対して、バルデッティ元副大統領（本年5月に辞任）が税関における汚職組織「ラ・リネア」に関与していた疑いがあるとして、計213の証拠書類を提出し、起訴した。検察庁によれば、「ラ・リネア」によって、28百万ケツアル（約3.7百万米ドル）が横領された可能性がある。

（2）ペレス・モリーナ前大統領に対する起訴

9日、検察庁は、危険事案法廷Aに対して、ペレス・モリーナ前大統領が税関における汚職組織「ラ・リネア」に関与していた疑いがあるとして起訴した。ペレス・モリーナ前大統領は、本年9月に大統領を辞任した後、グアテマラ市内の軍基地内の刑事施設に勾留されている。

（3）LIDER 党の分裂

17日、最大野党の自由民主会派党（LIDER）議員計20名が離党を発表した。離党した議員は、2016年予算案を巡る党内の対立を離党の理由として挙げており、今後、新たに「進歩主義者運動（Movimiento Progresista）」を結成する予定。

（4）税収不足

財務省によれば、本年の税収は、49,716百万ケツアル（約6,594百万米ドル）となる見込みであり、税収目標の54,701百万ケツアル（約7,255百万米ドル）を4,985百万ケツアル（約661百万米ドル）下回る見通し。7日、カリオス財務大臣は、税収が目標を下回った原因として、税関における汚職「ラ・リネア」による脱税、石油価格の低下、電話及びセメントにかかる税金の導入取消し等が挙げられる旨説明した。

2 外交

（1）台湾外交部長の当国訪問

14日、林・台湾外交部長がグアテマラを公式訪問し、モラレス外務大臣と会談を行った。同会談では、両者が協力、経済・通商関係、教育等の分野を継続・拡大していくために、共に取り組み、努力を続けていくことの必要性について協議した。林・台湾外交部長は、その後、マルドナド大統領を表敬訪問した他、台湾の資金協力によるCA-9N道路の第三期拡張・改修工事の起工式に出席した。

（2）ホンジュラスとの税関統一

グアテマラとホンジュラス間のヒトとモノの移動の自由を可能にする税関統一が進められており、15日に両国の税関が統一される予定であったが、同日までに税関統一に関する議定書がグアテマラ議会で承認されなかつたため延期された。

（3）対米関係

18日、米国議会において、2016年予算法案が可決され、7.5億米ドルが「中米北部三角形繁栄のための同盟計画」に割り当てられることが決定した。グアテマラ政府は、同日、オバマ米大統領及びバイデン同副大統領に感謝の意を表した。ただし、米議会は、中米北部3か国（グアテマラ、エルサルバドル及びホンジュラス）が同計画の予算を執行するにあたり、予算の25%を米国への不法移民の危険性周知、人身売買対策、国境の治安対策及び移民の社会復帰支援、同50%を汚職対策、透明性確保のための改革、貧困削減の推進等に割り当てるよう条件付けを行った。

グアテマラ、エルサルバドル及びホンジュラスの各国大統領は、2014年に米国を訪れ、中米北部3か国から米国への不法移民対策（特に、同伴者を伴わない子供の移民対策）として、同3か国に対する支援計画を提出していた。

（4）SICA

18日、エルサルバドルにおいて、SICA首脳会合が開催された。グアテマラからは、マルドナド大統領及びモラレス次期大統領が出席し、（次期政権においても）域内統合の努力を続けていく旨述べた。

（5）グアテマラ・トルコ投資保護協定

今月、ビエルマン外務次官がトルコ・アンカラ市を訪問し、「グアテマラ・トルコ投資保護促進相互協定」に署名した。グアテマラ外務省によれば、同協定は、2014年11月に締結された両国間の経済通商協力協定を補完する内容となっている。

3 経済

（1）貧困率の上昇

国立統計院の発表によれば、2014年のグアテマラの貧困率は59.3%となり、2006年の調査時の51.2%と比較して8.1ポイント上昇した。また、極貧率についても23.4%となり、2006年の調査時の15.3%と比較して8.1ポイント上昇した。貧困率が高い県は、アルタ・ベラパス県（83.1%）、ソロラ県（80.9%）、トトニカパン県（77.5%）、キチエ県（74.7%）、ウエウエテナンゴ県（73.8%）となった。一方、貧困率が低い県は、グアテマラ県（33.3%）、サカテペケス県（41.1%）、エスクイントラ県（52.9%）となった。

（2）通信環境

国立統計院の発表によれば、2014年のグアテマラの各世帯の固定電話普及率は9.6%、携帯電話普及率は82.3%、家庭用インターネット普及率は8.4%、ケーブルテレビ普及率は42.4%となった。

（3）家族送金の増加

グアテマラ中央銀行によれば、本年11月までのグアテマラへの家族送金額（主に、米国出稼ぎ労働者からの送金）が56.9億米ドルに達し、ラテンアメリカ・カリブ地域ではメキシコ（236億米ドル）に次いで、家族送金の多い国となった。主な送金元は、米国カリフォ

ルニア州、アリゾナ州、テキサス州、ジョージア州及びニューヨーク州であり、主な送金先は、ウェウエナンゴ県、サン・マルコス県、グアテマラ県、サカパ県及びチキムラ県となっている。経済評論家は、家族送金の増加がグアテマラにおけるドル供給の維持をもたらし、為替の安定につながっていると指摘している。

(4) クレジットカード法

8日、クレジットカード法が公布された。同法には、クレジットカードの金利を年率26%までに制限する等の規定が盛り込まれた。同法は、来年3月に施行される予定。

(5) PPPプロジェクトの遅れ

グアテマラ初となる官民パートナーシップ（PPP）の手法で実施される国家行政センター（合同庁舎）建設プロジェクトの計画が遅れており、入札は来年3月に実施される見込み。PPPプロジェクトは、他にもグアテマラ市近郊鉄道建設工事やラ・アウロラ国際空港改修・拡張工事等が計画されている。

(6) 銀行合併

14日、大手銀行のバンコ・デ・アメリカ・セントラル（BAC。ニカラグアで創業）及びバンコ・レフォルマドール（グアテマラで創業）が合併を発表した。合併後の企業名は、「Banco BAC-Reformador」となり、国内5番目の規模の銀行となる予定。

(7) 経済成長率

17日、グアテマラ中央銀行は、2015年のGDP成長率が4.1%になる見通しである旨発表した。前年の成長率4.2%よりも低い成長となつたが、レシノス中銀総裁代行は、「（政治）体制の問題を含めて、様々な問題が生じたが、（経済成長率4.1%は）良い数値である」と述べた。セクター別では、金融業（12.1%）が最も成長が著しく、次いで、鉱業（6.6%）、商業（5.1%）の順に成長率が高い結果となった。中銀によれば、2016年のGDP成長率は、3.1%～3.9%となる見通し。

(8) 貨物鉄道

グアテマラ鉄道（Fegua）によれば、22日、グアテマラのサン・マルコス県テクン・ウマン市とメキシコのチアパス州タパチュラ市を結ぶ貨物鉄道の線路改修工事が開始された。同社によれば、貨物鉄道は来年の第1四半期に運行が開始される予定。

(9) ジェネリック医薬品の制限

憲法裁判所は、医薬品の安全性や効能の検査を義務づける「医薬品及び類似製品の医療制限に関する規定」において、ジェネリック医薬品が同規定の対象から除外されていることが違憲であるとの判決を下し、16日、同判決が公示された。専門家によれば、同判決により、今後、ジェネリック医薬品を販売する場合には、同医薬品の安全性と効能を証明するための臨床試験を独自に行わなければならなくなる。そのため、国民の間では、ジェネリック医薬品の購入が困難になるのではないかとの懸念が広がっている。

(10) 2016年の最低賃金

グアテマラ政府は、2016年の最低賃金（一日あたり）を農業分野が81.87ケツアル、非

農業分野が 81.87 ケツアル、輸出業分野が 74.89 ケツアルとする旨発表した。

◇主要経済指標◇

| | 2015年 | | | 2014年 | 2013年 |
|---------------|-------|---------|---------|----------|----------|
| | 12月 | 11月 | 10月 | | |
| インフレ率（前年同月比） | 未発表 | 2.51% | 2.23% | 2.95% | 4.39% |
| 貿易収支(百万ドル) | 未発表 | 未発表 | △698.8 | △7,477.6 | △7,493.1 |
| 輸出(百万ドル) | 未発表 | 未発表 | 846.6 | 10,804.1 | 10,024.8 |
| 輸入(百万ドル) | 未発表 | 未発表 | 1,545.4 | 18,281.8 | 17,517.9 |
| 外貨準備高(百万ドル) | 未発表 | 7,421.7 | 7,564.4 | 7,333.4 | 7,272.6 |
| 外国からの送金(百万ドル) | 未発表 | 508.7 | 583.8 | 5,544.1 | 5,105.2 |
| 為替レート(対ドル月平均) | 7.61 | 7.65 | 7.68 | 7.73 | 7.86 |

(出所：中銀、国立統計局)

注) 2013 年及び 2014 年の為替レートは年平均

4 治安・社会

(1) ジカ・ウィルスの感染

グアテマラ保健省によれば、グアテマラ国内において、9 日までに 29 件のジカ・ウィルスの感染が確認されている。その内訳は、サカパ県で 22 件、エスクイントラ県で 7 件であるが、同県以外にも、バハ・ベラパス県、スチテペケス県及びケツアルテナンゴ県においても感染の疑いのある患者が確認されている。

(2) 妊産婦死亡率の低下

世界保健機関（WHO）によれば、2015 年のグアテマラにおける妊産婦死亡率は、出産 10 万件あたり 88 件となり、1990 年の 205 件、2000 年の 178 件、2010 年の 109 件と比較して、大幅に低下した。

(3) 強制送還者の増加

グアテマラ移民局の発表によれば、2015 年の米国及びメキシコからグアテマラへの強制送還者数は 105,172 名に上った。そのうち、31,443 名が米国から空路で、73,729 名がメキシコから陸路で強制送還された。

(了)